

Ⅱ 点検・評価結果

6 地域教育力の活性化

教育大綱重点取組	地域教育力の活性化
-----------------	------------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①地域教育協議会活動推進事業	②学校安全体制整備推進事業	③ねやがわ子どもフォーラム事業
④家庭教育サポートチーム派遣事業	⑤家庭教育学級事業	⑥子どもへの暴力防止プログラム
⑦学校支援地域本部事業		

令和元年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	令和元年度
事業費	千円	40,088

教育大綱実施計画における取組概要(平成27年度～令和元年度)

地域コミュニティを更に活性化するために、講演会やイベント、子ども安全見守り隊等を活用し、学校・家庭・地域・行政が連携して社会全体で子どもを守る環境を構築する。

また、子育て等に不安や悩みを抱える保護者に対し、家庭教育サポーターを派遣し、支援を行うことや、講演会等を通じて、学校・家庭・地域の在り方を考える機会を提供する。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成27年度～令和元年度)

「地域の子どもは地域で育てる」を目標に地域の人材を活用し、子育てに不安や悩みを抱える保護者が、自信を持って子育てをし、子どもが自己肯定感を持って健やかに成長するように支援することによって、地域教育力の活性化を図る。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	令和元年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
家庭教育サポーターの活動回数	回	7,000	7,285	新型コロナウイルスの影響により、3学期の活動に支障をきたしたが、サポーターの積極的な活動により、目標値を超えることができた。
安全見守り隊の登録者数	人	4,400	4,544	地域での働き掛け等により、単年度の目標値は、達成できているが、更なる拡充や、登録者に対するフォローを引き続き行う必要がある。

令和元年度における取組状況

構成取組① 地域教育協議会活動推進事業

計画（Plan）

地域教育コミュニティの活性化に資する、各地域教育協議会による特色ある事業実施を一層推進するとともに、「子どもたちを安全安心に守り育てる事業」及び「社会規範・マナーを学ぶ事業」の着実な実施を促していく。

取組内容（Do）

子どもたちを安全安心に守り育てる事業の実施

あいさつ運動や校区パトロール活動を着実に実施できるよう、必要に応じて指導や助言を行う。

社会規範・マナーを学ぶ事業の実施

自転車利用マナー教室や茶道教室など、委託事業の主旨に沿った事業となるよう、適正な進行管理を行った。

市地域教育協議会において、各中学校校区の取組等について情報共有を図るとともに、地域ごとの現状や課題について意見交換を行い、特色ある事業展開を促進した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
地域教育コミュニティ事業への参加者数	人	38,731	38,300	42,880	40,234	40,328	37,867 【44,000】
各地域教育協議会への情報提供回数	回	21	15	14	16	10	12 【15】

取組内容（活動状況）	
【地域教育協議会事業】	
中学校区名	主な実施事業内容
第一	フェスタ、あいさつ運動、校区パトロール、自転車マナー教室等
第二	ふれあいコンサート、清掃活動、職場体験、あいさつ運動等
第三	フェスティバル、あいさつ運動、清掃活動、校区パトロール等
第四	ふれあいフェスタ、清掃活動、自転車マナー教室、あいさつ運動
第五	すこやかフェスタ、職場体験学習、茶道教室、校区パトロール等
第六	ふれ愛まつり、講演会、あいさつ運動、どんぐり工作、広報誌等
第七	講演会、非行防止教室、自転車安全講習会、奉仕活動、広報誌等
第八	グラウンドゴルフ大会、八の集い、環境整備・清掃活動等
第九	地域啓発パレード、啓発標語づくり、緑化運動、清掃活動等
第十	鉢かづきふえすた、あいさつ運動、校区パトロール、広報誌等
友呂岐	デイキャンプ、夜間街頭パトロール、清掃活動、意見交換会等
中木田	フェスティバル、子育て講演会、校区パトロール、職業講話等

評価（Check）	
市地域教育協議会において、各校区間の情報共有や意見交換が充実し、全校区の活動が一層活発化し、特色ある事業の増加が見られた。 しかし、地域でのコミュニティ事業への参加者数が伸びておらず、周知方法や参加が得られる取組の検討に課題がある。	

評価		今後の方向性（Innovation）
B	A: 達成している (90%以上)	市地域教育協議会での、積極的な情報共有や意見交換を更に深め、地域に根付いた事業展開が更に推進できるよう努める。 また、関係各課と連携し、「発行運営協議会制度」（コミュニティスクール）導入に向け、検討を進める。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組② 学校安全体制整備推進事業

計画（Plan）

「子どもを守る」との市民意識の高まりを最大限にいかし、各種活動の充実を図るとともに、地域パトロールカーの安全運行や適正な活用を促していく。

取組内容（Do）

登下校中の見守り活動

児童の見守り活動に当たって、見守り隊従事者にベストや腕章を配布し、子どもの安全安心の確保に努めた。

また、登下校時の子どもの見守り活動を通じて、地域住民等への周知啓発を図った。

地域パトロールカーの安全運行のため、文書により注意を促すとともに、青色防犯パトロール講習の際にも口頭にて注意喚起を行った。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
子ども 110 番協力件数	軒	4,861	3,297	3,193	3,175	3,333	3,343 【3,400】

取組内容（活動状況）

【学校安全体制整備推進事業取組状況】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
見守り隊登録者数 （全 24 小学校）	4,937 人	4,717 人	4,592 人	4,488 人	4,544 人
地域パトロールカー 年間稼働日数（平均）	111 日	103 日	101 日	98 日	67 日

評価（Check）

地域パトロールカーの積極活用や、きめ細やかな声掛け活動など、各校区において、地域に根付いた安全見守り活動が展開できており、また、「こども 110 番の家」への協力や理解も一定定着している。

しかし、地域パトロールカー稼働日数の減少等が課題である。

評定

今後の方向性（Innovation）

B

- A: 達成している
(90%以上)
- B: おおむね達成している
(90%未満 70%以上)
- C: 一部達成であり、
課題が残る
(50%以上 70%未満)
- D: 達成できていない
(50%未満)

見守り活動参加者の高齢化等により、登録者数等に伸びが見られない状況にあるが、「地域の子どもは地域で守る」との意識の高揚を図り、現役世代への働き掛けを強化し、活動内容の充実を促進していく。

令和元年度における取組状況

構成取組③ ねやがわ子どもフォーラム事業

計画（Plan）

時事に即した市民ニーズの把握に努め、有識者による全体講演会や対象別の分科会を実施し、子どもと学校・家庭・地域の関わりを考える機会として充実を目指すとともに、子どもに関わる関係団体と連携し、幅広い市民への参加促進を図る。

取組内容（Do）

子どもに関わる関係団体との連携による開催

子どもの安全対策や子どもをもつ家庭が安心して子育てができるよう、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちを支え、育んでいくという機運を高めるため、子どもに関わる関係団体が参画する実行委員会に事業を委託し開催した。

なお、昨年度に続き大阪電気通信大学を会場とし、全体講演会と2分科会を開催した。

<実行委員会参画団体>

寝屋川市立校園PTA協議会
寝屋川市青少年指導員会
寝屋川市地域教育協議会
寝屋川市家庭教育支援連絡会
寝屋川市民生委員児童委員協議会

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
ねやがわ子どもフォーラム事業の満足度	%	98.0	99.4	99.2	98.3	99.8	96.6 【100】

取組内容（活動状況）	
《テーマ》 『学校・家庭・地域で育てる』 ～子どもの明るい未来のために～ 《開催日時》 令和2年2月8日（土）午前9時30分から 《開催場所》 大阪電気通信大学寝屋川キャンパス 《開催内容》 ○講演会 「子育て期の仕事と生活」 ～家族ぐるみ、地域・職場ぐるみの子育てに向けて～ 甲南大学文学部 教授 中里 英樹 氏 ○分科会 ①「子どもも親もHAPPYに」 ～育児ストレス解消セミナー～ 大阪府 子ども家庭サポーター 辻 由起子 氏 ②「地域・学校・家庭 協働による子育て」 ～地域の子どもは地域で育てる～ 大阪教育大学 教授 新崎 国広 氏 《参加者数》 336 人	
評価（Check）	
市民からのニーズを的確に把握する中で、参加者満足度が高まるよう実行委員会で議論し、学校・地域・家庭の関係性の関わりを考える内容で開催することができた。	
評価	今後の方向性（Innovation）
A A: 達成している (90%以上) B: おおむね達成している (90%未満 70%以上) C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満) D: 達成できていない (50%未満)	子どもを中心として、周りの大人が考える機会として充実したテーマで開催できるよう取り組むとともに、参加者の増加を促していく。 また、子どもに関わる関係団体間の連携の更なる強化を図る。

令和元年度における取組状況

構成取組④ 家庭教育サポートチーム派遣事業

計画（Plan）

孤立する家庭への支援や家庭の健全化を進めるため、サポーターの資質の向上を図るとともに、児童生徒支援人材やスクールソーシャルワーカー等との連携を密にする。

また、児童生徒支援人材と連携し、夏季休業期間中に小学1年生全家庭訪問を行い、新たな環境への不安や悩みを抱える家庭の支援を行う。

取組内容（Do）

サポーター配置校の拡充

平成30年度から家庭教育サポーターを15人から24人に増員し、市内全24小学校に配置した。

サポーター勤務時間の拡充（一人当たり）

年間590時間が上限であった1人当たりの活動時間を832時間に拡充した。（平成28年度から1か月当たり約20時間拡大）

不登校傾向にある保護者の相談や家庭訪問を積極的に行うとともに、学校管理職を始め、児童生徒支援人材やスクールソーシャルワーカー等との連携強化を図った。また、児童生徒支援人材と連携し、夏季休業期間中に、小1・中1全家庭訪問を行い、新しい環境への不安や悩みの聞き取りや相談など、更なる家庭への支援を行った。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
家庭教育サポーター活動回数	回	5,250	6,096	7,030	6,732	7,828	7,285 【8,000】

取組内容（活動状況）

【家庭教育サポーター活動回数内訳】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
家庭訪問回数	2,768 回	3,399 回	3,242 回	3,881 回	3,094 回
相談回数	3,328 回	3,631 回	3,490 回	3,947 回	4,191 回
児童対応回数	4,754 回	6,056 回	7,024 回	10,072 回	9,447 回

※平成 30 年度・令和元年度の訪問回数は、夏季休業中 1 年生全家庭訪問を除く。
 ※児童対応回数は、授業中及び休憩時間の様子確認・給食の喫食状況確認・声掛け・相談対応など。

評価（Check）

サポートを必要とする家庭に対し、適切な支援ができ、家庭の健全化を図ることができた。

家庭教育サポーターの資質の向上を図るため、研修及び交流会を開催するとともに、学校との連携を深め、児童及び保護者への支援に努めることができた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止策により、年度末における本来の活動がとまったが、自主登校園制度等の援助を行った。

評価		今後の方向性（Innovation）
A	A: 達成している (90%以上)	引き続き、サポーターの資質向上に努め、事業の充実を図る。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組⑤ 家庭教育学級事業

計画（Plan）

子育てや家庭教育を学ぶ機会として、また、子どもが学んだことを家庭内で共有する機会として、「家庭教育講座」や「おとなのCAP」を実施する。

また、「家庭教育支援者スキルアップ講習会」を実施することで、家庭教育支援者の資質の一層の向上を図るとともに、家庭教育支援者に適した人材を発掘する。

取組内容（Do）

おとなのCAP

コミュニティセンターエリアごとに、計6回開催した。

家庭教育講座

市内24小学校での開催を目指したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため2校で開催を見合わせた。

家庭教育支援者スキルアップ講習会

家庭教育支援者の発掘・育成に向けた連続講座を計6回開催した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
家庭教育学級事業への参加者数	人	1,229	1,097	1,319	1,172	2,074	2,261 【2,100】
家庭教育学級参加者満足度	%	96	96	93	91	87	88 【95】

取組内容（活動状況）	
------------	--

【家庭教育学級実施状況】

内容	場所	回数	受講者数		
			29 年度	30 年度	元年度
家庭教育講座	市内全小学校	22 回	797 人	1,624 人	1,810 人
家庭教育支援者 スキルアップ 講習会	市役所本庁	6 回	208 人	320 人	318 人
おとなの CAP	市内 6 コミセン	6 回	130 人	130 人	133 人

評価 (Check)	
------------	--

家庭教育サポーターとの連携により、家庭教育講座を開催し、保護者及び地域の方が家庭教育について学ぶ機会の拡充を図ることができ、参加者の悩みの軽減や知識の習得につながった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、２校での実施を取りやめた。

評価	今後の方向性（Innovation）
----	--------------------

評価	今後の方向性（Innovation）
----	--------------------

A	A:達成している (90%以上)	引き続き、家庭教育に関わる学びの機会の提供を図るとともに、受講対象者の拡充を進める取組を行う。 家庭教育支援者スキルアップ講習会の開催を通して、家庭教育支援者の資質の更なる向上を図るとともに、新たな人材発掘の機会とする。
	B:おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C:一部達成であり、 課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D:達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組⑥ 子どもへの暴力防止プログラム

計画（Plan）

子どもの安全・安心の確保のため、引き続き市内全 24 小学校の 3 年生及び 6 年生を対象に CAP を実施する。

取組内容（Do）

CAP プログラムの学校との状況共有の実施

各小学校担当教諭と CAP スペシャリストが事前に協議を行い、児童の現状を正確に把握した上で、市内 24 小学校の 3 年生及び 6 年生において実施した。

また、主任児童委員等が見学するなど、児童に関わる地域の大人も CAP を理解し、児童への対応を学ぶ機会の創出につながった。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
受講児童数	人	1,873	1,932	1,937	3,716	3,695	3,464 【3,522】

取組内容（活動状況）

【実施状況（年度比較）】

	小学3年生		小学6年生	
平成27年度	60クラス	1,932人	—	—
平成28年度	65クラス	1,937人	—	—
平成29年度	65クラス	1,916人	57クラス	1,800人
平成30年度	60クラス	1,785人	60クラス	1,910人
令和元年度	56クラス	1,712人	56クラス	1,752人

評価（Check）

各校の協力により、事業者との事前協議を綿密に行うことができ、分かりやすい事業内容とすることができた。

評価

今後の方向性（Innovation）

A

- A: 達成している
(90%以上)
- B: おおむね達成している
(90%未満 70%以上)
- C: 一部達成であり、
課題が残る
(50%以上 70%未満)
- D: 達成できていない
(50%未満)

引き続き、事業を行っていくが、市長部局におけるいじめの専門部署の事業との統合のため、令和2年度から危機管理部監察課で事業を実施する。

令和元年度における取組状況

構成取組⑦ 学校支援地域本部事業

計画（Plan）

市地域教育協議会において、今後の本事業の在り方を検討していく。

取組内容（Do）

学校支援ボランティア活動の実施

受託団体である各中学校区地域教育協議会が策定した事業計画に基づき、着実に事業が実施できるよう、必要な指導・助言を行った。

また、市地域教育協議会において、より効果的な学校支援活動等について意見交換等を実施した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
学校支援地域本部事業の活動回数	回	8,593	7,996	8,815	8,469	8,212	7,902 【8,600】
ボランティア活動人数	人	118,835	113,503	117,547	132,078	130,478	117,240 【131,000】

取組内容（活動状況）

【学校支援地域本部コーディネーター数推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校支援コーディネーター数	45人	43人	45人	40人	38人

評価（Check）

学校からの要請により、子どもの見守り活動や環境整備などの支援活動を地域ボランティアの協力を得ながら、展開することができ、地域教育コミュニティの活性化につながる取組ができた。

学校により取組の差があるなど、今後全体的な事業の底上げが課題である。

評価	今後の方向性（Innovation）
B A: 達成している (90%以上) B: おおむね達成している (90%未満 70%以上) C: 一部達成であり、 課題が残る (50%以上 70%未満) D: 達成できていない (50%未満)	引き続き、学校支援活動の充実を図る取組を実施していく中で、事業参加者の拡充を検討していく。 また、関係各課と連携し、「学校運営協議会制度」（コミュニティスクール）導入に向け、検討を進める。

教育大綱重点取組の総合評価

①地域教育協議会活動推進事業	B	⑨	
②学校安全体制整備推進事業	B	⑩	
③ねやがわ子どもフォーラム事業	A	⑪	
④家庭教育サポートチーム派遣事業	A	⑫	
⑤家庭教育学級事業	A	⑬	
⑥子どもへの暴力防止プログラム	A	⑭	
⑦学校支援地域本部事業	B	⑮	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 評定点数 <u>A = 5、B = 3、C = 2、D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	4.1	総合評価	A
アドバイザーからの意見			
・ 学校安全体制整備推進事業については、見守り活動参加者の高齢化が進んでいる中で、他市ではボランティアに依存せず、予算を確保して担い手を増加させる取組や、民間企業への協力を働き掛けている事例もあるため、参考にしていただきたい。 ・ ねやがわ子どもフォーラムは、参加者の内訳を分析し、問題意識を持った一部の保護者の参加にならないよう、来ていただきたい人に来ていただけるよう工夫をする必要がある。 ・ 地域パトロールカーの担い手不足について、運送会社などの民間企業に協力をいただいている自治体もある。見守り隊という枠を超えた取組も有効である。 ・ 家庭教育サポート派遣事業については、with コロナの時代に合わせ、オンラインを含めた訪問以外の方法でも行えるように対応していただきたい。			
総 合 評 価			
家庭教育サポーターの配置により、子育てに不安や悩みを持つ保護者に対する支援が着実に行えた。更なる支援の拡充のため、活動時間の見直しも視野に入れる必要がある。 地域における活動に関し、地域の担い手の高齢化等が課題であり、現役世代の取り込み策を検討する必要がある。 今後、新たな地域コミュニティとして、「学校運営協議会制度」の導入に向け、関係各課と連携した検討により、地域教育力の向上に向けた取組を進める。			

7 青少年の健全育成

教育大綱重点取組	青少年の健全育成
-----------------	-----------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①放課後子供教室推進事業	②留守家庭児童会児童健全育成事業	③青少年リーダー育成事業
④青少年の居場所づくり事業	⑤成人式事業	⑥青少年健全育成事業

令和元年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	令和元年度
事業費	千円	276,460

教育大綱実施計画における取組概要(平成27年度～令和元年度)

全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進するため、「放課後子供教室事業」及び「留守家庭児童会事業」を実施する。

子ども・子育て支援新制度により対象児童が小学6年生までに拡充されたことを受け、入会児童の増加に伴う、環境整備を実施する。

市内在住・在学の小学生からおおむね30歳までの若者が、社会体験、ボランティア活動やキャンプ活動を通じて、次代を担う青少年リーダーを育成する。

中学生以上の青少年が、安全・安心に集える場所として青少年の居場所を増設する。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成27年度～令和元年度)

「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童対策事業の一体化を進め、留守家庭児童会は、小学6年生まで活動の場を確保しつつ、児童支援員の確保及び資質向上を目指す。

青少年リーダー育成事業では、ユースリーダーの資質向上を図りながら事業の企画立案運営ができるようにサポートする。市内の青少年が、安全・安心に集える場所として、池の里市民交流センターの青少年の居場所「スマイル」を拡充するとともに、こどもセンターに青少年の居場所を新たに開設し、次代を担う青少年リーダーの組織化を目指す。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	令和元年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
青少年活動の参加者数	人	27,000	27,813	各種事業の推進により、活動機会の充実を図ることができた。
留守家庭児童会児童の放課後子供教室事業への参加者数	人	2,640	3,486	全小学校において、留守家庭児童会と放課後子供教室の一体的な取組を促進することができ、目標値を達成できた。

令和元年度における取組状況

構成取組① 放課後子供教室推進事業

計画（Plan）

平成 28 年度からの「放課後子ども総合プラン」実施に伴い、放課後児童対策事業（留守家庭児童会事業、放課後子供教室事業、放課後校庭開放事業）を総合的に実施していくため、全 24 校において放課後校庭開放事業を放課後子供教室のプログラムの一つとして実施する。

取組内容（Do）

「放課後子ども総合プラン」モデル校の設置・拡充

全 24 校において、放課後子ども総合プランに基づき、放課後校庭開放事業を放課後子供教室のプログラムの一つとして実施するとともに、留守家庭児童会児童も参加できる放課後の居場所づくりを推進した。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
放課後子供教室実施日数	日	1, 979	1, 936	2, 442	2, 759	3, 585	3, 486 【3, 600】
放課後子供教室参加者数	人	63, 198	60, 803	94, 631	120, 639	147, 340	178, 606 【163, 000】

取組内容（活動状況）				
【放課後子ども総合プラン事業実施状況】				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施回数	2, 442 回	2, 759 回	3, 585 回	3, 486 回
参加児童数	94, 631 人	120, 639 人	147, 340 人	163, 349 人
大人参加者 運営スタッフ	12, 144 人	12, 139 人	14, 684 人	15, 264 人
人数合計	106, 775 人	132, 778 人	162, 024 人	178, 613 人
※平成 28 年度・・・モデル校 6 校導入 平成 29 年度・・・モデル校 12 校導入 平成 30 年度・・・市立全小学校導入				
評価（Check）				
全市立小学校において、放課後子供教室事業、放課後校庭開放事業、留守家庭児童会事業を一体的に実施することで、児童の放課後の安全で安心できる居場所を提供することができた。 また、放課後子ども総合プラン運営委員会における事業運営等の改善点の検証を行うことで、事業の安定・定着につながる取組ができた。				
評定		今後の方向性（Innovation）		
A	A: 達成している (90%以上)	引き続き、全校での三位一体の放課後児童対策事業を推進することで、児童の放課後の居場所の更なる充実を推進していく。		
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)			
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)			
	D: 達成できていない (50%未満)			

令和元年度における取組状況

構成取組② 留守家庭児童会児童健全育成事業

計画（Plan）

平成 30 年 6 月から、土曜日開所を 12 箇所を実施し、今後も入会児童数の増加に見合う児童会室の確保と整備に取り組むとともに、児童支援員の確保と資質の向上と保育サービスの一層の充実を図る。

取組内容（Do）

留守家庭児童会児童（高学年）の拡充

平成 27 年度から高学年の受入については、平成 28 年度に全 24 校に拡充し、市民ニーズに応じることができた。また、放課後児童支援員の体制整備が図れた。

留守家庭児童会施設の整備

入会児童数の増加への対応や安全・安心な保育を行うため、児童会室の施設設備の維持管理を行った。

留守家庭児童会の土曜開所

平成 30 年 6 月から市内 12 小学校において土曜日開所を実施するとともに、利用者へのアンケート調査、休日開所に関するニーズ調査を実施した。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
入会児童数	人	1,664	1,860	2,088	2,135	2,191	2,215 【2,215】
実施箇所数	区画	39	40	56	57	60	62 【62】

取組内容（活動状況）

【入会児童数（各年度5月1日現在）】

年 度	1～3年	4～6年	合 計
平成26年度	1,601人	63人	1,664人
平成27年度	1,754人	106人	1,860人
平成28年度	1,742人	346人	2,088人
平成29年度	1,747人	388人	2,135人
平成30年度	1,753人	438人	2,191人
令和元年度	1,772人	443人	2,215人

【職場集合研修の実施状況（令和元年度）】

実施日	研修内容	受講者数
5月29日	アレルギー対応	89人
5月30日	障がい児との関わり方	91人
6月21日	高学年を含めた児童会の生活とあそび	80人
9月11日	児童会での生活をどうつくるか	83人
9月20日	高学年との関わりと保育のあり方	86人
11月7日	実践分析	93人
12月9日	保護者対応、家族支援	89人

評価（Check）

留守家庭の児童に対し、学年を問わず、放課後の生活の場の提供のため、児童会室の確保・整備を学校の協力のもと、進めることができた。

放課後支援員の人材確保や資質向上を行うため、適宜研修等を行い、スキルアップを図ることができた。

評価

今後の方向性（Innovation）

A

- A: 達成している
(90%以上)
- B: おおむね達成している
(90%未満 70%以上)
- C: 一部達成であり、
課題が残る
(50%以上 70%未満)
- D: 達成できていない
(50%未満)

保護者の就労状況の変化や社会情勢を的確に把握する中で、求められるサービスのあり方を常に調査研究し、引き続き、放課後児童の生活の場の提供を行っていく。
入会児童数の推移を見極め、児童会室の確保や、放課後支援員の安定的な確保に努める。

令和元年度における取組状況

構成取組③ 青少年リーダー育成事業

計画（Plan）

ユースリーダーや中高生リーダーにおいては、年次的な資質向上を図るため、平成30年度終了後の目標を示すとともに、目標達成のために必要な指導計画を立案していく。

小学生クラブにおいては、参加者の増加と継続登録者の増加を目指し、プログラム内容を充実していく。

取組内容（Do）

ユースリーダーによる企画・運営・指導の拡充

これまでの事業実績を踏まえ、令和元年度指導計画を立案した。

小学生リーダーの養成

中高生クラブへの継続加入者増加のためのプログラムを検討した。

中高生リーダーの養成

ユースリーダーへの登録を見据えたプログラム等を実施した。

青年祭の開催

幅広い分野での青少年交流を図ることができる事業として実施した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
青少年リーダー登録者数 (ユースリーダー)	人	43	33	38	41	41	31 【45】

取組内容（活動状況）

【青少年リーダー育成事業参加状況】

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
小学生クラブ	12 回	604 人	12 回	578 人	11 回	371 人	10 回	383 人
中高生クラブ	17 回	127 人	16 回	115 人	19 回	134 人	15 回	134 人
ユースクラブ	14 回	223 人	22 回	232 人	19 回	218 人	10 回	105 人

【青年祭開催状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
出演者数	187 人 (31 団体)	297 人 (24 団体)	255 人 (24 団体)	283 人 (39 団体)
参加者総数	574 人	729 人	826 人	814 人

評価（Check）

青少年事業等、自ら展開できる人材の育成のため、各階層に応じたプログラムの検討や年次的な計画策定に向けた取組を進めた。

青年祭を始めとする青少年に向けた事業の周知活動の更なる充実を図る。

青少年事業を牽引すべきユースリーダーの登録者数が減少していることが課題である。

評価

今後の方向性（Innovation）

B

- A: 達成している
(90%以上)
- B: おおむね達成している
(90%未満 70%以上)
- C: 一部達成であり、
課題が残る
(50%以上 70%未満)
- D: 達成できていない
(50%未満)

青少年の人材育成のため、各階層に適応した指導計画を立案し、リーダーズ組織全体のスキルアップを図る。

青少年向けの事業の PR 手法を始め、周知活動の更なる充実を図るため、検討を行う。

令和元年度における取組状況

構成取組④ 青少年の居場所づくり事業

計画（Plan）

平成 28 年 8 月から施設を拡充し、利用者が増加したことに伴う施設の適切な維持管理を行う。

また、スタッフの人材育成を図り、利用者ニーズに即した運営を行う。

取組内容（Do）

スペース及び開設日の拡充

青少年の居場所「スマイル」について、平成 28 年 8 月から、新たに楽器などの練習ができる防音室や畳部屋などを増設するとともに、開設日を週 3 日から年末年始を除く毎日とし、開設時間を午後 7 時であったものを午後 8 時までとした。

こどもセンターに青少年の居場所を新規開設

平成 28 年 8 月から、こどもセンター 3 階に新たな青少年の居場所として「ハピネス」を開設し、年末年始を除く毎日、午後 8 時までとした。

スタッフ対象の研修を実施するとともに全体会議を開催し、課題を抱える利用者への対応について情報共有を行うなど、より満足度の高い運営方法について不断の検討を行った。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
青少年の居場所利用者数	人	6,262	8,646	20,081	22,328	24,693	24,781 【25,000】

取組内容（活動状況）					
【居場所利用者数】 （区分別）					
年 度	中学生	高校生	大学生	一 般	合 計
平成 28 年度	11,687 人 (58.2%)	4,499 人 (22.4%)	3,646 人 (18.2%)	249 人 (1.2%)	20,081 人
平成 29 年度	13,485 人 (60.4%)	5,703 人 (25.6%)	2,806 人 (12.5%)	334 人 (1.5%)	22,328 人
平成 30 年度	15,082 人 (61.1%)	7,596 人 (30.7%)	1,621 人 (6.6%)	394 人 (1.6%)	24,693 人
令和元年度	10,908 人 (44.0%)	11,549 人 (46.6%)	1,944 人 (7.8%)	380 人 (1.5%)	24,781 人
（男女別）					
年 度	男 性		女 性		合 計
平成 28 年度	12,486 人 (62.2%)		7,595 人 (37.8%)		20,081 人
平成 29 年度	14,147 人 (63.4%)		8,181 人 (36.6%)		22,328 人
平成 30 年度	16,433 人 (66.5%)		8,260 人 (33.5%)		24,693 人
令和元年度	17,488 人 (70.5%)		7,293 人 (29.4%)		24,781 人
評価（Check）					
利用者ニーズの対応できる施設の在り方を検討し、施設整備に努めることができた。					
スタッフの人材育成を目指し、研修・会議を適宜行い、青少年の利用のしやすさや安心できる施設運営等、知識の習得によるスキルアップを図った。					
評定		今後の方向性（Innovation）			
A	A:達成している (90%以上)	引き続き、施設の維持管理、スタッフの人材育成を図り、安全で安心できる施設の運営管理、運営体制の充実を構築する。			
	B:おおむね達成している (90%未満 70%以上)				
	C:一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)				
	D:達成できていない (50%未満)				

令和元年度における取組状況

構成取組⑤ 成人式事業

計画（Plan）

新成人による実行委員会の活動を総合的に支援し、新たな発想によるイベント内容の充実を図るとともに、SNS の活用などにより、積極的に情報発信を行う。

取組内容（Do）

新成人による第二部の企画・運営の実施

新成人による実行委員会を組織し、市主催事業としてふさわしい第二部となるよう企画立案を進めた。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
新成人の出席率	%	65.5	67.1	68.7	66.4	67.9	65.3 【68.3】

取組内容（活動状況）

【男女別参加状況】

性別	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
男性	対象者数	1,252 人	1,308 人	1,228 人	1,222 人
	出席者数	835 人	798 人	788 人	744 人
	出席率	66.7%	61.0%	64.2%	60.9%
女性	対象者数	1,192 人	1,090 人	1,175 人	1,224 人
	出席者数	844 人	794 人	844 人	852 人
	出席率	70.8%	72.8%	71.8%	69.6%

評価（Check）

実行委員会での活発な議論等、新成人で構成する実行委員会が十分に機能し、より充実した事業実施につながった。

評価		今後の方向性（Innovation）
A	A:達成している (90%以上)	引き続き、SNS などの情報通信ツールを活用し、積極的な情報提供による出席者増加への取組を行う。 民法改正に対する方向性が示され、現状の方法による実施を更に充実していく。
	B:おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C:一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D:達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組⑥ 青少年健全育成事業

計画（Plan）

青少年指導員の資質向上に向けた研修等を実施するとともに、各委託事業を着実に実施できるよう、必要な指導・助言を行っていく。

取組内容（Do）

中学生の主張

市立 12 中学校及び市内私立中学校への協力依頼を積極的に行った。

青少年育成促進事業

青少年育成事業として、各中学校区青少年指導員会が中心となり、デイキャンプやスポーツ大会など地域ごとに特色ある事業を実施した。

オアシス運動の実施

各小中学校において、登校時に校門付近であいさつ運動を実施するとともに、市内随所においてティッシュ配布による啓発活動を実施した。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
各中学校区の青少年育成促進事業参加者数	人	4,755	5,993	5,901	4,758	5,477	5,610 【5,500】
中学生の主張発表会参加者数	人	264	255	247	263	212	231 【300】

取組内容（活動状況）				
【中学生の主張開催状況】				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
主張応募者数	2, 225 人	2, 139 人	1, 739 人	1, 838 人
発表会参加者数	247 人	263 人	212 人	231 人
【青少年育成促進事業実施状況】				
中学校区名	主な事業内容			
第一中学校	東コミセンまつりこどもコーナー運営			
第二中学校	桜小 P T A 秋祭り・池田小校区秋祭り			
第三中学校	ハイキング			
第四中学校	E-ne 学園ふれあいフェスタ手作りコーナーの運営			
第五中学校	五中校区すこやかフェスタ物づくりコーナーの運営			
第六中学校	手作り&体験オリンピック			
第七中学校	南小まつり・堀溝小まつり・堀溝小デイキャンプ			
第八中学校	西小フェス・点野小フェス・点野小校庭キャンプ			
第九中学校	わくわくふれあい体験手作りコーナー			
第十中学校	宇谷フェスタ「子ども手作り教室」			
友呂岐中学校	野外活動			
中木田中学校	ともだちになろうフェスティバル			
評価（Check）				
青少年指導員への研修会等、スキルアップを図る取組ができ、自主事業の展開が円滑に行えた。				
評価		今後の方向性（Innovation）		
A	A: 達成している (90%以上)	引き続き、青少年指導員会として、自主事業や研修の充実など、検討を促していく。 また、組織力の強化を図る取組の検討を進める。		
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)			
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)			
	D: 達成できていない (50%未満)			

教育大綱重点取組の総合評価

①放課後子供教室推進事業	A	⑨	
②留守家庭児童会児童健全育成事業	A	⑩	
③青少年リーダー育成事業	B	⑪	
④青少年の居場所づくり事業	A	⑫	
⑤成人式事業	A	⑬	
⑥青少年健全育成事業	A	⑭	
⑦		⑮	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 評定点数 <u>A = 5、B = 3、C = 2、D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	4.7	総合評価	A
アドバイザーからの意見			
・ 青少年リーダーの育成について、担い手が減少しており、周知活動に努めることも重要であるが、ニーズが少ないのであれば見直しの必要性もある。 ・ 青少年の居場所づくり事業について、寝屋川市は先進的に進めており、良い取組である。今後は、施設での経験を社会でいかせるような取組を推進するとともに、利用者数の増加の要因を分析し、今後の一層の充実と改善に役立てていただきたい。 ・ 放課後子供教室推進事業は平成 30 年度に市立全小学校に導入され、拡充が図られたが、事業内容が現在のままで良いのかは引き続き検討をしていく必要がある。			
総 合 評 価			
留守家庭児童会について、アンケート調査から市民ニーズを把握した中で、指導員の万全な体制整備を図り、土曜日開所等を実施することで、安全・安心なサービスの提供につながった。 また、青少年の居場所づくり事業では、研修・会議を適宜行いスタッフの人材育成を図ることで、利用者満足度が高く、安心して利用できる施設運営を図れており、青少年の健全育成につながった。 今後も、市民ニーズを把握しながら、青少年の健全育成につながる事業推進を図っていく必要がある。			

8 文化芸術の振興

教育大綱重点取組	文化芸術の振興
-----------------	----------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①アルカスホール管理	②文化施策振興事業	

令和元年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	令和元年度
事業費	千円	78,252

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～令和元年度)

地域交流や文化振興の拠点としてアルカスホールをより一層活用するとともに、文化に関するきめ細かな情報発信を行い、文化振興のための環境づくりを推進する。

また、活動・発表・鑑賞の機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を担う人材の育成や新たな参加者の獲得など、文化芸術活動の活性化を図る。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～令和元年度)

アルカスホールの稼働率と利便性の向上を図るため、積極的な自主事業の展開や施設のPRが行われるよう、指定管理者との連携を推進する。

各文化事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な実施に努めるとともに、「囲碁・将棋活動推進事業」や「寝屋川文化芸術祭」など、魅力ある事業の検討を進める。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	令和元年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
アルカスホールの入場者数	人	87,000	93,574	アルカスホールにおいては、年間を通じて文化芸術音楽等の活動・発表・鑑賞の場を提供することで、施設利用者や自主事業参加者数も増加した。
文化振興事業の参加者数	人	50,000	48,508	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減で、目標値を達成していないものの、文化芸術祭を始め、各種事業を実施し、文化振興並びに文化芸術活動の充実に努めた。

令和元年度における取組状況

構成取組① アルカスホール管理

計画（Plan）

アルカスホールの稼働率と利便性の向上のため、効果的な自主事業の展開などが行われるよう、指定管理者との連携を密にする。

取組内容（Do）

空調設備等の修繕の実施

アルカスホールの施設の維持管理において、空調設備の吸収式冷温水発生機や外壁の修繕を実施した。

アルカスホールの稼働率向上を図る効果的な自主事業の展開などが行われるよう、月1回の定例会議等を通じて指定管理者と協議を行った。

また、自主事業として、「アルカスジュニアピアノコンクール」や「チャレンジコンサート」、「ピアノデュオコンサート」など、スタインウェイピアノを活用した事業を実施するとともに、寝屋川市民音楽祭やピラティス教室、落語会など開催し、ホールの積極的な活用を行った。

また、寝屋川文化芸術祭での共催事業の実施や初心者向けの「サックス入門講座」の開催など、市民に文化芸術に触れる機会を提供した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
アルカスホールの稼働率	%	55.5	56.7	60.2	61.8	65.7	68.4 【66.0】

取組内容（活動状況）						
地域交流センター（アルカスホール）利用状況＞						
	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	使用回数 (回)	入場者数 (人)	使用回数 (回)	入場者数 (人)	使用回数 (回)	入場者数 (人)
メインホール	234	48,205	246	51,816	266	53,592
ギャラリーなど その他施設	1,291	33,892	1,372	42,581	1,421	39,982
合計	1,525	82,097	1,618	94,397	1,687	93,574
平成29年度 メインホール稼働率 68.6% 全施設稼働率 61.8% 平成30年度 メインホール稼働率 71.7% 全施設稼働率 65.7% 令和元年度 メインホール稼働率 77.6% 全施設稼働率 68.4%						
＜自主事業の実施状況＞						
平成29年度 48 事業 5,856 人						
平成30年度 40 事業 9,620 人						
令和元年度 43 事業 11,598 人						
※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した3事業を除く。						
施設の維持管理として、空調設備の吸収式冷温水発生機や外壁の修繕を実施。						
評価（Check）						
アルカスホールの指定管理者との定例会議等において、自主事業の内容や施設の管理・運営方法等について、活発に意見交換を行う中で情報を共有し、連携することにより、効果的かつ効率的に施設を運営することができた。 自主事業については、「アルカスジュニアピアノコンクール」や「チャレンジコンサート」など、スタインウェイピアノを活用した事業を始め、様々な自主事業を実施することにより、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供した。 空調設備や外壁を修繕し、適切に施設の維持管理を行った。						
評定		今後の方向性（Innovation）				
A	A: 達成している (90%以上)	自主事業については、市民ニーズに対応した、魅力ある事業となるよう、指定管理者と協議を行っていく。 また、市民や各種団体が気軽に利用できる施設となるよう、アルカスホールのホームページ、市広報誌等で、文化芸術音楽に関する情報を積極的に発信する。				
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)					
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)					
	D: 達成できていない (50%未満)					

令和元年度における取組状況

構成取組② 文化施策振興事業

計画（Plan）

「寝屋川文化芸術祭」を開催し、世代間交流も含め、様々な芸術を含めた市民の文化芸術活動を推進する。

毎年実施している「寝屋川ミュージックデー」を引き続き開催し、市民の自主的な音楽文化の活動を支援する。

青少年の健全育成のため、囲碁・将棋活動推進事業を実施する。

取組内容（Do）

寝屋川文化芸術祭の開催

11月2日と3日に「文化芸術祭」を寝屋川市駅前から市民会館までの公共施設を活用して開催し、文化芸術体験を始め、ねや市、舞台発表や作品展示など、子どもからシルバー世代の方まで全ての世代の方に、文化芸術に「みる」「きく」「ふれる」機会や、活動・発表・鑑賞の場を提供した。

また、11月を文化芸術月間と位置付け、市内で開催される文化芸術に関するイベントを集約し、市民に情報提供を行った。

囲碁・将棋活動推進事業の実施

7月から1月に掛けて実施し、前期を囲碁の親子講座を10講座開催、後期を将棋の親子講座を10講座開催し、1月にはその成果発表大会を開催した。

また、7月14日に寝屋川ミュージックデーを開催し、市内の中学校、高等学校、高等専門学校、大学の吹奏楽部が、音楽活動の成果を発表する場を提供した。また、中学校の部においては、コンクール形式で実施した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
アルカスホールピアノコンクール 入場者数	人	3,117	3,262	3,121	2,962	—	—
囲碁・将棋活動推進事業への延参 加者数	人	—	—	—	992	785	815 【1,020】
寝屋川文化芸術祭への来場者数	人	—	—	—	—	21,998	24,015 【23,000】

取組内容（活動状況）				
＜文化施策振興事業の参加状況＞（人）				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市民たそがれコンサート		900	—	—
市 民 文 化 祭		9,764	—	—
寝屋川文化芸術祭		—	21,998	24,015
寝屋川ミュージックデー		2,225	2,208	2,205
アルカスピアノ コンクール	出場者数	633	—	—
	入場者数	2,962	—	—
ミュージカル 「寝屋のはちかづき」	小学 4 年生	1,907	—	—
	一般	227	—	—
囲碁・将棋活動推進事業		992	785	815
NHK 全国放送公開番組事業		—	—	1,024
市民ギャラリー利用者数		26,285	28,706	20,449
評価（Check）				
「寝屋川文化芸術祭」においては、文化芸術体験を始め、初本町公園やさわやかロードでの「ねや市」の開催、市民会館での舞台発表や作品展示など、様々な催しを実施することにより、市民に文化・芸術にふれる機会を提供することができた。また、市民の文化芸術活動の活性化に寄与することができた。 寝屋川ミュージックデーを開催することで、参加している吹奏楽部の音楽技術の向上を図ることができた。また、交流を深める機会を提供することができた。 囲碁・将棋の講座を開催することで、子どもたちが囲碁・将棋を通じて、礼儀礼節を重んじる社会マナーを身に付ける機会を提供することができた。				
評定		今後の方向性（Innovation）		
B	A:達成している (90%以上)	文化・芸術活動を担う後継者の育成や新たな参加者の獲得に向け、文化芸術祭を始め、様々な事業を実施していく。また、各種事業を通じて、引き続き、市民に活動や発表、鑑賞の機会を提供していく。 市民ギャラリーについては、文化芸術団体に対し、日頃の成果発表の場として利用していただけるよう、積極的にPRを行っていく。		
	B:おおむね達成している (90%未満 70%以上)			
	C:一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)			
	D:達成できていない (50%未満)			

教育大綱重点取組の総合評価

①アルカスホール管理	A	⑨	
②文化施策振興事業	B	⑩	
③		⑪	
④		⑫	
⑤		⑬	
⑥		⑭	
⑦		⑮	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 評定点数 <u>A=5</u> 、 <u>B=3</u> 、 <u>C=2</u> 、 <u>D=1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	4.0	総合評価	A
アドバイザーからの意見			
・ アルカスホールの稼働率は、ほかの公共施設と比べ、とても高い数値となっている。今後は、新型コロナウイルスによる影響を見据えて、専門家の意見を踏まえた利用基準を設けるなど、市民が安心して利用できる環境を整えることも必要であると考えます。 ・ アルカスホールにおいて、指定管理者の自主事業による入場者数が増加しており評価できる。公共の文化施設としての役割を果たすため、今後も市民の意見を取り入れた事業を行っていただきたい。			
総 合 評 価			
アルカスホールにおいては、スタインウェイピアノを活用した事業の実施、また、寝屋川市民音楽祭やピラティス教室、落語会など、積極的に自主事業を実施したこと等により利用者も9万人を超えることができた。 寝屋川文化芸術祭においては、子どもからシルバー世代の方まで、全ての世代の方に、文化芸術に「みる」「きく」「ふれる」機会や活動・発表・鑑賞の場を提供することができた。 また、囲碁・将棋の講座を開催することにより、子どもたちに対する礼儀礼節や、青少年の健全育成に寄与することができた。 今後は、このような事業を展開していく中で、文化芸術に関する各種団体を育成・支援するなど、市民が自主的に文化芸術活動を行うための環境づくりの充実に努めていく。			

9 スポーツ活動の振興

教育大綱重点取組	スポーツ活動の振興
-----------------	------------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①生涯スポーツ事業	②競技スポーツ事業	③市民体育館管理運営事業

令和元年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	令和元年度
事業費	千円	99,320

教育大綱実施計画における取組概要(平成27年度～令和元年度)

誰もがそれぞれのライフスタイルや目的に合わせ、生涯にわたり、スポーツに親しめる環境の充実を図るとともに、競技スポーツの普及、競技力向上を目指した取組を推進する。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成27年度～令和元年度)

生涯スポーツへの参加機会の充実に努めるとともに、より高いレベルの競技者の育成を目指し、競技スポーツの振興を図る。

また、利用者が安全で快適に利用できるよう、市民体育館の整備・充実に努めるとともに、市民ニーズに応じ、施設の利活用を図る。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	令和元年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
各種スポーツ事業の参加者数 (エンジョイフェスタを除く)	人	35,500	28,912	市民のスポーツ活動の場の提供に努めたが、天候不良や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民ウォーキング、寝屋川ハーフマラソンが中止となったため、目標値に届かなかった。
市民体育館の延利用者数	人	207,000	164,504	適切な管理・運営に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月5日以降休館した影響もあり、目標値に届かなかった。

令和元年度における取組状況

構成取組① 生涯スポーツ事業

計画（Plan）

各種スポーツ事業の円滑な実施に向け、実行委員会と連携を図りながら、より多くの市民が参加できるように広報誌やホームページを活用した PR 活動に努める。また、スポーツリーダーズバンクを活用しながら、各種スポーツ教室等を実施し、市民が気軽にスポーツに親しむ機会の提供に努める。

取組内容（Do）

寝屋川ハーフマラソンへの支援

6月に寝屋川ハーフマラソンの実行委員会を立ち上げ、9月1日から募集要項を配布しランナー募集、警察協議、沿道への説明、ボランティア説明会等、実行委員会で協議するなど、開催に向けた準備を行っていた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催予定日（令和2年2月23日）の直前ではあったが、ランナーやボランティア等関係者の安全を考慮し、令和2年2月17日に開催中止を決定した。

エンジョイフェスタ in ねやがわの開催

6月にエンジョイフェスタ in ねやがわ実行委員会を立ち上げ、開催内容の精査や物品購入など開催に向け準備を行っていた。しかし、前日の準備日が降雨予想となり、業者による事前設営に係るグラウンドコンディションが整わないこと、また、ボランティア等の安全が確保できないと判断されたことから前々日に開催中止を決定した。

ねやがわプールの開催

夏休みに、子どもたちが安全で安心して水に親しみ、水遊びができるよう小学校の校庭にスライダーや簡易プールを設置し、夏の思い出づくりに寄与することを目的に、4月にねやがわプールの実行委員会を立ち上げ、日数・会場の設定、参加者申込システムの活用、参加者・スタッフへの熱中症対策など様々な対策を立て、安全安心に事業を実施することができた。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
寝屋川ハーフマラソン参加者数	人	5,569	5,898	5,646	5,711	5,680	— コロナのため中止
エンジョイフェスタ in ねやがわ参加者数	人	28,302	28,742	30,247	雨天中止	30,408	雨天中止 【31,200】
ねやがわプールの参加者数	人	—	—	—	—	5,026	5,385 【7,200】

取組内容（活動状況）

〈寝屋川ハーフマラソン参加者数〉

種目等		平成 30 年度	令和元年度
健康マラソン(1.5 km)	小学低学年	213 人	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 防 止 の た め 開 催 中 止
	ファミリー	562 人	
健康マラソン(3 km)	小学高学年男女	281 人	
	中学生男女	105 人	
	一般男女	206 人	
クォーターマラソン	一般男女	758 人	
	一般男女(50 歳以上)	346 人	
ハーフマラソン	一般男女	2,294 人	
	一般男女(50 歳以上)	915 人	
寝屋川ハーフマラソンランナー合計		5,680 人	
寝屋川ハーフマラソンボランティア合計		1,421 人	

〈エンジョイフェスタ in ねやがわ参加者数〉

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加者数	30,247 人	雨天中止	30,408 人	雨天中止

〈ねやがわプールの参加者数〉

三井小	石津小	桜小	神田小	合計
1,095 人	995 人	1,688 人	1,607 人	5,385 人

※三井小・石津小は 2 日間、桜小・神田小は 3 日間

評価（Check）

寝屋川ハーフマラソンは、新型コロナウイルス感染防止の対策等を行い、開催に向け準備を進めていたが、国内で感染経路が不明なケースが発生し、ランナー・ボランティア、そして、市民の安全確保が難しい状況となったことから大会を中止することとなった。

エンジョイフェスタ in ねやがわについては、前日準備の日に天候不良の予想であったため、安全を考慮し急遽、中止することとなった。

ねやがわプールのについては、酷暑にも関わらず、熱中症や事故等もなく開催することができ、子どもたちの夏の思い出づくりに寄与することができた。

評定		今後の方向性（Innovation）
B	A: 達成している (90%以上)	寝屋川ハーフマラソンについては、ランナーやボランティア、関係者などが安心して、また安全に運営できるように警備員の増員など、安全対策の充実を図り開催する。 ねやがわプールのについては、より効果的・効率的な方法を検討し、公園みどり課の所管へ変更し、幅広い対象者へ拡大していく。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組② 競技スポーツ事業

計画（Plan）

競技スポーツの普及を図るため、市民体育大会を開催するとともに、北河内総合体育大会や大阪府総合体育大会等の上部大会への派遣を行うなど、高いスポーツ技術に触れる機会を提供する。また、スポーツ競技力の向上を図るため、講習会等の事業に対し支援を行う。

取組内容（Do）

スポーツ実技指導教室の充実

市民を対象に、スポーツ振興連盟加盟団体によるスポーツ種目別講習会を実施した。また、スポーツ指導者のための講習会を開催し、スポーツ技術の習得及び正しいスポーツ指導について学んでいただく場を提供することができた。

市民体育大会及び北河内・府等大会の開催

競技スポーツの普及を図るため、市民体育館や淀川河川グラウンド等の会場において、「寝屋川市民体育大会」を開催し、20 種目 22 の競技を行うことができた。

また、寝屋川市民体育大会成績優秀者を「北河内地区総合体育大会」や「大阪府総合体育大会」等に派遣するなど、競技スポーツ事業の普及に努めることができた。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
寝屋川市民体育大会参加者数	人	6,442	6,747	6,376	6,610	6,248	6,068 【7,800】
北河内・府等体育大会参加者数	人	545	607	606	647	640	539 【800】

取組内容（活動状況）					
〈寝屋川市民体育大会参加者数〉					
種目	参加者数	種目	参加者数	種目	参加者数
サッカー	154 人	グラウンド・ゴルフ	184 人	少林寺拳法	79 人
テニス	122 人	バスケットボール	190 人	剣道	42 人
インディアカ	65 人	卓球	121 人	マラソン	86 人
バウンドテニス	130 人	陸上競技	285 人	駅伝競走	255 人
バレーボール	349 人	柔道	91 人	ソフトボール	460 人
ゲートボール	25 人	ソフトテニス	12 人	軟式野球	2,017 人
ソフトバレー	182 人	バドミントン	50 人	空手道	316 人
レスリング	554 人	総合開会式	299 人	参加者合計	6,068 人
〈北河内・府等体育大会等参加者数〉					
事業名		参加者数			
大阪府総合体育大会		80 人			
大阪府市町村対抗駅伝競走大会		37 人			
北河内地区総合体育大会		369 人			
北河内地区駅伝競走大会		42 人			
三島・北河内地区対抗柔道大会		11 人			
北河内・府等参加者合計		539 人			
評価（Check）					
年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、様々な練習や大会中止をせざるを得ない状況にあったが、市民体育大会の成績優秀者を「北河内地区総合体育大会」や「大阪府総合体育大会」等の上部大会に派遣するなど、継続して事業運営に対して支援することができた。					
評定		今後の方向性（Innovation）			
B	A: 達成している (90%以上)	競技スポーツへの支援については、大会開催や派遣等に係る支援など継続して行うことができた。今後、少子化や生活スタイルの多様化など、競技スポーツ人口の減少が懸念されることから、「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大に向け、人材育成及び実施する場の提供に努める。			
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)				
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)				
	D: 達成できていない (50%未満)				

令和元年度における取組状況

構成取組③ 市民体育館管理運営事業

計画（Plan）

市民体育館の指定管理者と連携を図り、生涯にわたって豊かなスポーツ活動・健康づくりの場を提供する。また、トレーニング室で利用頻度の高いマシン購入や計画的な施設の修繕等を行うなど、スポーツ施設の整備・充実に努める。

取組内容（Do）

市民体育館改修工事の実施

長期的な施設の有効利用を図るため、計画的な施設の改修・修繕等を行っており、今年度については、高架水槽修繕工事や玄関の点字タイルの修繕工事など利用者の安全を考慮した修繕を行った。また、スポーツ器具の拡充として、利用頻度が非常に高いランニングマシンやレッグエクステンション等を購入するなどスポーツ器具の整備に努めた。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
市民体育館大体育室利用率	%	83.6	84.2	84.9	83.4	86.2	85.2 【89.7】

取組内容（活動状況）

〈市民体育館利用者数〉
(利用状況)

室名	団体		個人	合計	利用率 (%)
	件数	利用者数			
大体育室	1,352 件	44,923 人	1,170 人	46,093 人	85.2
小体育室	625 件	12,442 人	3,274 人	15,716 人	82.3
トレーニング室	—	—	35,491 人	35,491 人	100
卓球室	698 件	7,371 人	11,916 人	19,287 人	98.6
剣道場	893 件	27,410 人	104 人	27,514 人	75.2
柔道場	544 件	13,591 人	185 人	13,776 人	54.9
会議室	263 件	5,437 人	—	5,437 人	25.8
研修室	130 件	1,190 人	—	1,190 人	30.1
合計	4,505 件	112,364 人	52,140 人	164,504 人	71.0

(個人利用内訳)

区分	利用人数	割合
一般	15,513 人	29.7%
幼児・児童・生徒	2,674 人	5.1%
高齢者(60 歳以上 70 歳未満)	8,790 人	16.9%
無料(70 歳以上)	25,163 人	48.3%
合計	52,140 人	100%

評価（Check）

令和元年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受けて、令和 2 年 3 月 5 日以降休館としたこともあり、市民体育館利用者数は減少したが、指定管理者によりスポーツインストラクター体操教室の実施やチャンピオン CAP を開催するなど、年間を通して利用者のニーズにあった体育館施設の管理運営に努めることができた。

評価

今後の方向性（Innovation）

B

- A: 達成している
(90%以上)
- B: おおむね達成している
(90%未満 70%以上)
- C: 一部達成であり、
課題が残る
(50%以上 70%未満)
- D: 達成できていない
(50%未満)

市民体育館については、昭和 49 年に建設されており、毎年の維持修繕に加え、大規模な工事の施工も必要となっており、今後の個別計画に基づき、年次的な環境整備を図っていく。また、指定管理者が健全な管理運営に努めることができるように、高齢者の利用等に関して、年々増加していることは良いことであるが、一般利用者がスポーツ活動をする機会を減らしている現状等も踏まえ、課題解決に向けて検討を進める。

教育大綱重点取組の総合評価

①生涯スポーツ事業	B	⑨	
②競技スポーツ事業	B	⑩	
③市民体育館管理運営事業	B	⑪	
④		⑫	
⑤		⑬	
⑥		⑭	
⑦		⑮	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 評定点数 <u>A=5</u> 、 <u>B=3</u> 、 <u>C=2</u> 、 <u>D=1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	3.0	総合評価	B
アドバイザーからの意見			
・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考えながら、安全安心に実施できる基準を市で定め、今後も事業に取り組んでいただきたい。 ・ 生涯スポーツは健康寿命を延ばすためには重要であり、なぜ生涯スポーツが必要なのかを市民の方へ伝えていくため、参加者の健康寿命を測定するなどの啓発活動を行うことについても検討していただきたい。 ・ 競技スポーツについては、with コロナの時代においては活動が困難であるが、安全に活動できるよう工夫を凝らし、現在の環境でも行えるよう取り組んでいただきたい。			
総 合 評 価			
新型コロナウイルスの影響により、生涯スポーツ事業、競技スポーツ事業及び市民体育館管理運営事業すべてにおいて目標を下回った。しかし、生涯スポーツ事業では、「ねやがわプールズ」を開催し、子どもたちの夏の思い出づくりに寄与することができた。また、スポーツ環境の整備に関しては、特に、市民体育館においては指定管理者と連携しながら、年間を通してスポーツ活動の場の提供に努めることができた。 天候の影響によりイベント中止になった場合、目標値を下回ってしまうことから、天候に関係なくできるイベントの開催など市民が常にスポーツ・レクリエーション等に親しめる事業等の検討に努めるとともに、引き続き、市民体育館を含めた社会体育施設において、利用者が安全で快適に活動できるよう環境整備の充実を図る。			

10 学習活動の充実

教育大綱重点取組	学習活動の充実
-----------------	----------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①日本語よみかき促進事業	②成人教育講座事業	③まちのせんせい活用事業
④生涯学習推進調整事務	⑤利用者サービス事業	⑥ICT 化推進事業
⑦子ども読書活動推進事業	⑧読書普及啓発事業	⑨障害者・高齢者・多文化サービス事業

令和元年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	令和元年度
事業費	千円	102, 596

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～令和元年度)

誰もが、いつでも、どこでも学習活動に取り組むことができる学習の場を整備するとともに、幅広い学習情報を提供し、学習機会の確保に取り組む。

また、地域人材の養成や市民が学び得た成果を通じて地域に還元していく取組を進める。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～令和元年度)

施設の老朽化対策を進めることで、市民が安全で快適な学習活動ができる場所の確保を図るとともに、情報誌やホームページなどの媒体を一層活用し、学習情報と学習機会の充実を図る。

また、まちのせんせいの活用による人材の養成やニーズに応じた生涯学習の充実及び読書活動の推進により、市民の学習活動意欲の活性化を図る。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	令和元年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
市民一人当たりの生涯学習活動回数	回	8.1	7.2	中央公民館の休館、エンジョイフェスタ及び寝屋川ハーフマラソンの中止などにより、約 25 万人の利用者が減少したため目標値に達成することができなかったが、生涯学習活動動がより活性化できるよう、市民への働き掛けを行う。

令和元年度における取組状況

構成取組①	日本語よみかき促進事業						
計画（Plan）							
学習の指導や運営体制を確立していくため、事務局とコーディネーター、スタッフとの指導者全体会議やスキルアップのための指導者研修を行う。							
取組内容（Do）							
日本語よみかき学級の実施 日本語の習得を必要とする市民に、週に1回、昼と夜の部（年間80回）に学習する機会を設け、本市で生活・就労等する上で、よみかき、会話でコミュニケーションが円滑に図れるよう取り組んだほか、課外学習や文化交流会、年末お楽しみ会の開催や北河内識字・日本語交流会に参加した。 また、指導者のスキルアップや連携を密にするために、指導者全体会議を年に6回、指導者研修会を3回実施した。							
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
延べ受講者数	人	693	607	643	489	496	589 【510】

取組内容（活動状況）

< 令和元年度 >

回数	昼・夜 各 40 回	受講者数	57 人（7 か国）
延べ受講者数	589 人（80 回）	延べ保育者数	36 人（33 回）
課外学習	大阪市立阿倍野防災センター		18 人
北河内交流会	守口市役所 1 階 市民会議室		15 人

< 国別登録者数 >

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
中国	17 人	11 人	11 人
フィリピン	2 人	2 人	0 人
タイ	4 人	2 人	0 人
韓国	0 人	0 人	0 人
インドネシア	9 人	6 人	3 人
ブラジル	0 人	0 人	0 人
ベトナム	12 人	18 人	36 人
スリランカ	1 人	0 人	0 人
ペルー	2 人	2 人	2 人
トルコ	1 人	0 人	1 人
台湾	1 人	1 人	0 人
日本	1 人	1 人	1 人
ドイツ	0 人	0 人	0 人
メキシコ	1 人	0 人	0 人
コロンビア	1 人	0 人	0 人
ネパール	0 人	1 人	3 人
その他	0 人	1 人	0 人
合 計	52 人	45 人	57 人

評価（Check）

受講者の学習状況に応じて、日本語入門テキストなど各種教材を活用した指導を行い、生活する上で、言葉やよみかきでコミュニケーションが円滑に図れるように取り組んだ。また、よみかき学級の運営体制の確立のために指導者全体会議を、指導者のスキルアップのために指導者研修会を行った。

評定		今後の方向性（Innovation）
A	A: 達成している (90%以上)	企業の短期的な就労実習生や研修生の学習者は入れ替わりが多く、日本語よみかきの短期習得が難しいため、個人のレベルや在留期間に応じ、目的を絞り込んだスポット的な学習指導方法や教室運営を確立できるよう、コーディネーター、スタッフとの会議や外部講師による指導者のスキルアップ研修を継続して行っていく。また、今後増加が予想される外国人受入への対応については、関係機関と連携し、動向を注視する中で検討していく。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組② 成人教育講座事業

計画（Plan）

市民ニーズに対応した講座の開催を目指し、アプローチの仕方や働き掛けに工夫しながら、各コミュニティセンターやふらっとねやがわとの連携を密に図っていく。

取組内容（Do）

市内公共施設での共同実施

市立校園 PTA 協議会やコミュニティセンター運営協議会等と共催し、各地域の市民ニーズを反映した様々な学習の機会を提供した。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
成人教育講座	人	840	766	862	830	738	680 【880】

取組内容（活動状況）			
＜令和元年度＞			
テーマ	開催日	講師	会場(参加者数)
大人のぬり絵講座	令和元年6月14日(月) 21日(金)	宮田 広子	東北コミセン(29人)
盆踊り講習会	令和元年6月29日(土) 7月6日(土)	中本美智子	南コミセン (44人・41人)
ハガキ絵講習会	令和元年7月27日(土)	正木 伸子	西コミセン (19人)
笑いヨガ	令和元年8月31日(土)	林 小絵	西南コミセン(30人)
おもしろ京都再発見	令和元年9月13日(金)	吉岡 一秋	南コミセン (29人)
健康体操	令和元年10月10日(木)	安藤 緑	西北コミセン(43人)
ファッションとジェンダー	令和元年10月24日(木)	蘆田 裕史	ふらっとねやがわ(13人)
パン作り講習会	令和元年10月25日(金)	池田 陽子	南コミセン (19人)
誰でもできるカロリー リング講習会①	令和元年11月11日(月)	土居 正博	東コミセン (29人)
折り紙教室	令和元年12月7日(土)	駒井 靖彦	西コミセン (30人)
「ケガの予防と処置」 講習会	令和元年12月8日(日)	大塚 哲	西南コミセン(9人)
社交ダンス講習会	令和2年2月1日(土)	田坂 寿子	東北コミセン(26人)
京都彩発見	令和2年2月7日(金)	吉岡 一秋	東北コミセン(31人)
子育ては親育て(市 PTA大会)	令和2年2月15日(土)	レモンさん	アルカスホール (288人)
6 コミセン 14 講座と、市 PTA 1 講座、ふらっとねやがわ 1 講座の 16 講座実施 (参加者数合計 680 人)			
評価（Check）			
新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、予定していた講座が中止となり、例 年より講座数や参加者数は若干減少したものの、各コミュニティセンターやふらっ とねやがわ、市 PTA 協議会と共催し、市民ニーズに対応した講座を開催することが できた。			
評価		今後の方向性（Innovation）	
A	A: 達成している (90%以上)	講座の受講者向けのアンケートにおけるニーズを分析 し、講座内容や周知方法等について、更なる工夫を重ね、 より市民ニーズに対応した事業となるよう、各コミュニテ ィセンターやふらっとねやがわ等と一層の連携を図ってい く。	
	B: おおむね達成してい る (90%未満 70%以上)		
	C: 一部達成であり、 課題が残る (50%以上 70%未満)		
	D: 達成できていない (50%未満)		

令和元年度における取組状況

構成取組③ まちのせんせい活用事業

計画（Plan）

未派遣のまちのせんせいの活用について、まちのせんせい自身で講座を企画したり、PR イベントを実施するなどし、利用者に向けて周知啓発を努める。

取組内容（Do）

まちの先生体験講習会

保育所・幼稚園・小学校・中学校・福祉施設等へ積極的に活用してもらうため、体験講座や自主企画講座を行い、PR 活動を行った。

また、各コミュニティセンターを巡り、実演コーナーや講義等の場を設定し、市民にまちのせんせいの技能、技術を披露するコミセン巡業に取り組んだ。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
まちのせんせい登録者数	人	116	128	108	121	131	134 【135】
まちのせんせい派遣依頼件数	件	116	122	136	171	180	145 【190】

取組内容（活動状況）				
＜事業実績＞				
	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
まちのせんせい 活用事業	登録者数	121 人	131 人	134 人
	派遣依頼件数	171 件	180 件	145 件
	派遣人数	199 人	191 人	146 人
	主な指導内容	マジック・体操・ハンドベル・アロマテ ラピー・バルーンアート等		
主な派遣先	子ども会、自治会、老人会、保育所、幼稚園、幼児サーク ル、小学校、PTA、放課後子供教室、公共施設、高齢者施 設			
評価（Check）				
生涯学習情報誌に「まちのせんせい」の名簿等を掲載することで、情報発信を行 った。 また、周知活動として、自主企画講座や体験講座を行い市民参加型の周知を図っ た。各コミセンを回り、広く周知を行うコミセン巡業については、新型コロナウイ ルス感染症拡大の影響を受け、半数以上が中止となった。				
評価		今後の方向性（Innovation）		
B	A:達成している (90%以上)	未派遣のまちのせんせいの活用を充実させていくため、 新たなまちのせんせいの人材の募集に努めるとともに、引 き続き、自主企画講座や、各種イベントなどで実施しても らうなど、まちのせんせい自身のスキルアップや体験講習 会を兼ねるような形で活性化を図っていく。 また、派遣依頼を増やす施策として、まちのせんせい活 用事業における市ホームページなどの充実にも努めていく。		
	B:おおむね達成してい る (90%未満 70%以上)			
	C:一部達成であり、 課題が残る (50%以上 70%未満)			
	D:達成できていない (50%未満)			

令和元年度における取組状況

構成取組④ 生涯学習推進調整事務

計画（Plan）

発行時点での最新情報に留意しながら、市民の学習活動を促進するため、生涯学習情報誌の内容の充実を図る。

取組内容（Do）

学習情報誌の発行

市民の生涯学習活動を支援するため、各種講座やイベントの行政情報、まちのせんせいの講師リストを提供する「講座・イベント編/講師案内編」、学習活動を行う団体やサークルの情報を提供する「団体・サークル編」の2種類の生涯学習情報誌（ねやがわ生涯学習あんない）を発行した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
学習情報誌への掲載講座数	講座	726	702	701	700	699	549 【710】

取組内容（活動状況）

＜生涯学習情報誌発行数・掲載情報数＞

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行冊数	5,900冊	5,850冊	4,900冊
掲載団体数	914団体	896団体	804団体
掲載講座数	700講座	699講座	549講座

評価（Check）

中央公民館休館の影響により、掲載講座数、掲載団体数ともに大きく減少したが、生涯学習情報誌の発行及びその内容を市ホームページや市広報誌に掲載し、幅広い情報提供を図ることにより、市民の生涯学習を支援することができた。

評価	今後の方向性（Innovation）
B A:達成している (90%以上) B:おおむね達成している (90%未満 70%以上) C:一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満) D:達成できていない (50%未満)	今後においては、中央公民館利用サークルの現況の活動場所を追跡するなど、最新情報に留意しながら、市民の学習活動を促進するため、生涯学習情報誌の内容の充実を図り、学習機会に関する情報を提供していく。

令和元年度における取組状況

構成取組⑤ 利用者サービス事業

計画（Plan）

図書館サービスの維持向上、専門性の継承を図るため、図書館運営の在り方を検討する。

閉館中の中央図書館に代わる臨時図書室を開館させるなど市民サービスの向上を図りながら、今後の施設の在り方について、調査研究を行っていく。

取組内容（Do）

中央図書館学習室リニューアル事業

平成 28 年 1 月にリニューアルを行い、中央図書館学習室（110 席）を学習の場として市民（毎月第 1 金曜日を除く毎日開室）に提供したが、大阪府北部地震の被害に伴い、平成 30 年 6 月 18 日以降は休室となった。

被災後は平成 31 年 4 月から臨時図書室、令和元年 10 月から産業振興センターにおいて学習室を設置し、学習の場として市民に提供した。

東図書館リニューアル事業

東図書館において、安全で快適な読書環境を提供した。

毎月第 2 月曜日及び年末年始 6 日間を除く毎日開館。

臨時図書室の開室

平成 30 年 6 月の地震の影響で中央図書館が休館になり、図書館サービスの低下を防ぐため平成 31 年 4 月から教育研修センター跡にて臨時図書室、学習室を開室した。

分室のフルオープン化

中央図書館休館に伴い、市民の図書館を利用する機会の確保を図るため、平成 31 年 4 月から図書館分室の開室日を拡大した。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
貸出延べ利用者数	人	302,129	299,358	303,619	279,198	302,473	278,817 【300,000】
学習室利用者数	人			31,278	30,640	6,485	3,465 【3,000】
分室の貸し出し数	冊	150,474	154,554	145,571	135,630	131,865	135,320 【163,000】

取組内容（活動状況）

【図書館貸出冊数】

館別 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和元年度	対前年比
中央図書館	440,862	197,738	44.9%	138,833	70.2%
東図書館	162,450	233,616	143.8%	224,954	96.3%
駅前図書館	342,108	396,681	116%	350,315	88.3%
全館	1,126,419	977,630	86.7%	866,510	88.6%

全館には、中央・東・駅前図書館のほかコミュニティセンター4分室・移動図書館を含む。

評価（Check）

図書館サービスの低下を防ぐため教育研修センター跡にて臨時図書室を開室、分室のフルオープン、香里浄水場跡への移動図書館車の派遣等に取り組むことで、できる限りのサービスの維持に努めた。

貸出延べ利用者や学習室利用者数の減少は、新型コロナウイルスによる閉館の影響があったが、利用者ニーズの把握に努め、可能な限り柔軟な対応を行った。

評価		今後の方向性（Innovation）
B	A: 達成している (90%以上)	新中央図書館の再構築に向けて取り組んでいく。 また、学習室についても一定需要があり、場所の提供を行っていく。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組⑥ ICT 化推進事業

計画（Plan）

クラウド型図書館システムを導入したことで、更なる利用者の利便性を図ることができるよう、WEB 予約促進などの周知を進める。

取組内容（Do）

図書館システムの更新

平成 30 年 3 月に図書館情報システムを導入し、平成 30 年度に本格稼働し新たなクラウド型図書館情報システムを活用し、安定稼働や運用負荷の軽減、また、情報セキュリティの強化といった課題を抜本的に解消し、利用者の利便性の向上や、業務効率を維持向上に努めた。

利用者の利便性の向上と予約受付事務の軽減に効果大きい WEB 予約利用者拡大のため、図書館窓口やホームページで市民に周知を図った。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (実績値)	30 年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
貸出予約に占める WEB 予約率	%	48.0	49.0	50.6	—	53.0	54.4 【53.5】
個人	冊	1,199,378	1,173,725	1,168,832	1,093,535	962,145	857,316 【990,000】

取組内容（活動状況）

＜WEB 予約サービスの状況＞

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予約受付数（件）	206,019	208,823	199,465
内 WEB 予約数(件)	—	110,636	108,492

※平成 29 年度内 WEB 予約数はシステム入れ替えのため算出できない

＜個人貸出冊数＞

（単位：冊）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
中央図書館	440,862	187,612	136,035
東図書館	162,450	233,600	224,870
駅前図書館	342,108	396,679	349,924
分 室	135,630	131,865	135,318
移動図書館	12,485	12,389	11,169
総 計	1,093,535	962,145	857,316

分室は西北・南・東北・西南 4 分室の合計冊

評価（Check）

平成 30 年 3 月からクラウド型システムを導入したことにより、6 月 18 日の大阪府北部地震にも図書館システムは問題なく稼働する等、危機管理上の優れた特徴が表れた。また、これにより予約受付事務の軽減等を図ることができ、利用者の利便性が向上した。

評価		今後の方向性（Innovation）
A	A:達成している (90%以上)	引き続き、市民への周知を図りながら、ICT 化を推進し、利用者の利便性の向上や業務効率の向上に努めていく。
	B:おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C:一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D:達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組⑦ 子ども読書活動推進事業

計画（Plan）

第2次子ども読書活動推進計画に基づき、更なる子どもの読書活動推進のため、事業を実施していく。特に、学校教育分野への連携も深め、学校司書研修等の支援を通じて児童生徒の読書活動を推進する。

取組内容（Do）

第2次寝屋川市子ども読書活動推進計画の策定及び計画に基づく施策の実施

第2次子ども読書活動推進計画（平成28年5月策定）に基づき、学校司書研修を中央図書館で行った。

子ども読書活動施策の実施

子ども読書活動推進計画（「第1次計画」）から継続している子ども読書活動推進施策を引き続き実施した。

読書通帳の配布

こどもが読書に関心を持つ切っ掛けづくりとして、読書通帳を作成、配布した。

オーサービジット講演会(子ども読書活動)

作家を招いて講演会等を開催し、市民の読書活動の普及及び意欲の向上に努めた。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
児童書の貸出冊数	冊	380,387	385,409	390,721	384,469	327,953	276,427 【334,000】
読書通帳配布冊数（小中希望者）	冊	—	—	—	2,273	3,676	1,296 【4,000】
オーサービジット講演会(子ども読書活動)参加者数	人					45	94 【50】

取組内容（活動状況）			
＜子ども読書活動推進事業実績＞			
事業名		開催回数	参加者数/贈呈数
子ども読書活動推進啓発講座 （４回×３講座）		12 回	延べ 254 人
絵本で子育てにこにこ赤ちゃん		46 回	1,175 人
保育所でのブックスタート		70 回	4,428 人
絵本を贈ろう事業（４か月児）		27 回	1,244 冊
＜団体貸出の貸出冊数＞			
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸出冊数	32,884 冊	15,485 冊	9,194 冊
学校園所	46 校園所	14 校園所	10 校園所
地域文庫の団体数	1 団体	0 団体	0 団体
その他の団体数	51 団体	19 団体	28 団体
評価（Check）			
第２次子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書研修や読書通帳導入事業を実施している。 大阪府北部地震で休止していた団体貸し出しについて、一部再開できたことで、子どもたちに本を読む機会を確保することができた。			
評価		今後の方向性（Innovation）	
B	A:達成している (90%以上)	学校司書との連携を深めながら、子どもの読書活動の推進に努め、第３次子ども読書活動推進計画策定していく。 読書通帳の周知では、広報への掲載やポスター掲示などを行い、更なる周知を進めていく。	
	B:おおむね達成している (90%未満 70%以上)		
	C:一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)		
	D:達成できていない (50%未満)		

令和元年度における取組状況

構成取組⑧ 読書普及啓発事業

計画（Plan）

ビジネス支援講座等、市民の読書活動の推進に努める。

取組内容（Do）

読書普及啓発イベント実施

市民の読書活動推進のため、図書館等での講演会等を企画した。

オーサービジット講演会

作家 有栖川有栖氏を招き講演会を開催し、市民の読書活動の普及及び意欲の向上に努めた。

本のリサイクル市

本の有効活用を図るため、図書館で除籍した本を市民に無料で提供した。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
講座・講演会の参加者数	人	103	117	22	44	15	15 【40】
オーサービジット講演会参加者数	人					620	301 【350】
本のリサイクル市（提供冊数）	冊	7,428	8,686	8,749	6,743	地震のため 中止	7,445 【10,000】

取組内容（活動状況）

＜講座・講演会等参加者数＞

年 度	名 称	参加者数
平成 29 年度	・ビジネス支援講座 「人気商品はここが違います～売 ためのマーケティング戦略とは」 ・ビブリオバトル講習	44 人
平成 30 年度	・ビジネス支援講座 「アントレプレナーからベンチャー キャピタルへの道」 帰路と選択	15 人
令和元年度	・ビジネス支援講座 「地域で学生が起業する教育と は？」	15 人

オーサービジット

開催日	作家名	参加者数
令和元年 12 月 7 日	有栖川有栖	301 人

本のリサイクル市

年度	リサイクル冊数	参加者数
平成 29 年度	6,743 冊	648 人
平成 30 年度	地震のため中止	—
令和元年度	7,445 冊	501 人

評価（Check）

啓発に係る行事の開催準備を着実に努めることができた。また、平成 30 年の大阪府北部地震により中止となった「本のリサイクル市」を再開することができたが、講座・講演会の参加者数は見込値を下回った。

評 定		今後の方向性（Innovation）
B	A: 達成している (90%以上)	オーサービジット等のイベントを継続し、内容の充実を図り、市民の読書活動を推進する。 また、令和 3 年度に新中央図書館が完成予定であり、これまで図書館に来る機会がなかった方も、何度でも訪れたい空間とし、配架の工夫や魅力あるイベントを実施していく。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

令和元年度における取組状況

構成取組⑨ 障害者・高齢者・多文化サービス事業

計画（Plan）

視覚障害者向け点字・録音図書の作成を市民団体との協働で作成し、作成した点字・録音図書の目録を視覚障害者や視覚障害者団体に配布し、利用促進を図る。

取組内容（Do）

点字図書の作成

視覚障害者向け点字・録音図書の作成を市民団体との協働で行い、令和元年度は、点字図書6巻、デイジー図書12巻を作成。

また、点字・録音図書については、大阪府北部地震の影響のため、貸出を中止していたが、令和元年度11月から図書館間の貸出を再開した。

外国語資料の収集

外国語の資料の文学書や児童書を購入し、外国人在留者の生活支援のため、生活情報関連の図書は英語、中国語、スペイン語、韓国語の本を用意している。

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	元年度 (実績値) 【見込値】
点字・録音図書の貸出	巻	1,519	1,508	2,116	1,972	324	178 【1,500】
外国語資料の冊数	冊	1,143	1,173	1,582	1,664	1,718	1,849 【1,900】

取組内容（活動状況）

＜点字・録音図書貸出数＞

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
点字図書	177	1	148
テープ図書	1,386	283	0
デイジー図書	409	40	30

※各数値は、巻数

外国語資料

年度	冊数
平成 29 年度	1,664 冊
平成 30 年度	1,718 冊
令和元年度	1,849 冊

評価（Check）

点字、録音図書の作成はボランティア団体により作成され、安定的に供給されている。

また、作成した点字・録音図書の目録を視覚障害者や視覚障害者団体に配布し、利用促進を図ったが、中央図書館が利用できない状況であったため、貸出数は見込値を下回った。

評価		今後の方向性（Innovation）
B	A: 達成している (90%以上)	新型コロナウイルスの影響により休館し貸し出しを中止していたが、点字・録音図書の貸し出しを再開し、積極的な事業展開がしていけるよう、取組内容を検討していく必要がある。 また、外国語原書の資料収集に引き続き努めていく。
	B: おおむね達成している (90%未満 70%以上)	
	C: 一部達成であり、課題が残る (50%以上 70%未満)	
	D: 達成できていない (50%未満)	

教育大綱重点取組の総合評価

① 日本語よみかき促進事業	A	⑨障害者・高齢者・多文化サービス事業	B
② 成人教育講座事業	A	⑩	
③ まちのせんせい活用事業	B	⑪	
④ 生涯学習推進調整事務	B	⑫	
⑤ 利用者サービス事業	B	⑬	
⑥ ICT化推進事業	A	⑭	
⑦ 子ども読書活動推進事業	B	⑮	
⑧ 読書普及啓発事業	B	⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 評定点数 <u>A = 5</u> 、 <u>B = 3</u> 、 <u>C = 2</u> 、 <u>D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	3.7	総合評価	B
アドバイザーからの意見			
・ まちのせんせい活用事業は、派遣先のニーズを把握し、その技能を持って いる方に、新たにまちのせんせいになっていただけるよう働き掛けるなど、 視点を変えて、積極的な運営も目指していただきたい。 ・ 小さい頃の読書習慣が後の学力につながるため、様々な公共施設が連携す るなど、子どもたちが気軽に本を借りられるような環境を整えていただきたい。 ・ 電子書籍が普及している中で、改めて公立図書館の役割を考える必要があ る。また、図書の貸出業務だけでなく、ICTの活用や、視覚障害者向けの読 み聞かせ等、行政だからできるサービスを充実させることが、市民の心の豊 かさを育むことにつながると思う。			
総合評価			
市民のニーズに対応した各種事業（日本語よみかき学級・成人教育講座・ま ちのせんせい活用事業）を実施し、生涯学習を推進することができた。生涯学 習の場の提供については、現在、中央公民館が休館となっており、新たな市民 活動の拠点となる生涯学習施設の再構築について検討を進める必要がある。			
図書館運営全般については、中央図書館休館後の対応策として、臨時図書館 や産業振興センターに学習室を設置し、学習の場として市民に提供することが できた。今後は、（仮称）新中央図書館の整備に向けて、課題が多い中ではある が、その時々の方策を検討し、開設につなげていきたい。			